



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治 TEL 06-6834-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	352,971	8.4	15,851	24.2	15,866	22.0	10,053	25.7
27年3月期	325,622	0.4	12,759	△10.3	13,003	△12.3	7,995	△10.4

（注）包括利益 28年3月期 7,955百万円（△13.3%） 27年3月期 9,177百万円（4.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.86	—	7.1	6.1	4.5
27年3月期	47.60	—	6.1	5.3	3.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △10百万円 27年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	277,327	159,286	53.5	884.26
27年3月期	246,747	135,165	54.7	803.60

（参考）自己資本 28年3月期 148,490百万円 27年3月期 134,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,531	△21,883	15,069	63,968
27年3月期	6,598	△2,914	△3,786	62,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,359	42.0	2.5
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,359	33.4	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年3月期の配当予想については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	9.8	5,500	16.0	5,400	18.3	3,200	18.3	19.06
通期	400,000	13.3	21,500	35.6	21,500	35.5	13,300	32.3	79.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社（新規）4社（除外）1社

持分法適用関連会社数 11社（新規）-社（除外）2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、17ページ「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	168,563,533株	27年3月期	168,563,533株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	636,945株	27年3月期	611,183株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	167,937,201株	27年3月期	167,965,600株
--------	--------------	--------	--------------

（注）詳細は、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	249,849	1.8	12,440	17.9	12,584	15.4	7,839	30.2
27年3月期	245,443	△6.1	10,550	△15.4	10,903	△14.6	6,019	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	46.67	—
27年3月期	35.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	246,982	128,420	52.0	764.63
27年3月期	222,792	124,019	55.7	738.28

（参考）自己資本 28年3月期 128,420百万円 27年3月期 124,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年4月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	27
(1) 生産実績	27
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、雇用や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向が続きました。

住宅業界では、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大および省エネ住宅ポイント制度等、政府の住宅取得支援策に下支えされるなか、戸建住宅は本格的な回復には至っていないものの、持ち直しの動きが見られました。賃貸住宅では、相続税制改正に対する関心が高く、都市部を中心に堅調な需要が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、今年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

また、被災地の皆様の1日も早い生活の復興実現に向け、宮城県石巻市と岩手県釜石市で復興公営住宅の建設に取り組みました。2015年4月には、宮城県仙台市の防災集団移転地域に、当社が参画する『さきまち荒井南サスティーナタウン』のモデル街区が完成し、次世代型住宅の提供を開始しました。

その他、2016年3月に次世代に向けたレジリエンス社会の構築に向けた先進的な活動を発掘、表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」において、西大和ニュータウン(奈良県北葛城郡)における既存住宅の活用・流通の促進に向けた事業『かわい浪漫プロジェクト』が最優秀レジリエンス賞(まちづくり・コミュニティ)を受賞しました。加えて、同年2月に住宅業界で初めて、「全社品質・環境マネジメントシステム」が、ISO9001/14001における2015年改正規格への移行対応の認証を取得しました。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

戸建住宅では、政府が2020年までに標準的な新築住宅で実現を目指す一次エネルギー収支ゼロ(ZEH)を、2年前倒しでの実現に向け、ZEHを超えるエコ性能を備えた『ゼロエコ』仕様の拡販に努めました。この仕様では、パナソニックグループの先進技術(①「太陽光+蓄電システム」②「家まるごと断熱+エコナビ搭載換気システムHEPA+(プラス)」③「スマートHEMS+プライベート・ビエラ」)を採用し、高い環境性能と経済性を両立しています。特に2016年3月には、「エコナビ搭載換気システムHEPA+(プラス)」におけるPM2.5の除去性能について、屋外に比べて室内濃度を5%~16%に低減できることを慶應義塾大学医学部 井上教授との共同研究で日本で初めて※1実証し、高い空気浄化機能が明らかとなりました。また、女性視点のくらし研究をふまえて『トキメキフェア』を開催し、「家事楽」「綺麗」「上質感」のあるくらし提案を推進しました。

7階建まで対応可能な多層階住宅では、着工から完工まで短工期で、高い施工品質かつ安定した建設コストの優れた耐震性能を持つ『Vieuno(ビューノ)』の拡販に努めました。2015年4月には、都市部の土地活用の選択肢を拡げる店舗・事務所併用住宅『Vieuno PRO(ビューノ・プロ)』を発売し、事業用建物(非住宅)分野を強化しました。さらに、1階店舗、2階ビューノプラザ、3階賃貸住宅、4階以上は二世帯住宅といった都市型ライフスタイルを体感できる、日本初※2の6階建モデルハウスを新宿展示場内にオープンしました。また、『Vieuno(ビューノ)』の魅力を体感できるコンサルティング拠点として、「ビューノプラザ」を新たに5ヵ所開設して全国8拠点とし、接点拡大を図りました。

集合住宅では、住まいやくらしにこだわりを持つ女性の視点から生まれた賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』による新たな賃貸経営を提案し、体験できるモデルルームを全国各地へ展開しました。高齢者住宅では、パナソニックグループで土地情報、開発から施設運営まで一貫通貫で事業推進できる、他社にない事業モデルを推進し、当社請負によるパナソニックのサービス付き高齢者向け住宅『エイジフリーハウス川崎登戸』(神奈川県川崎市)、『エイジフリーケアセンター岐阜茜部』(岐阜県岐阜市)など東名阪で4棟が竣工しました。各地域では、医療・介護事業のさまざまな課題に応え最新情報を提供するセミナー・イベントを開催し、顧客接点強化に努めました。

※1:2016年3月時点・パナホーム調べ

※2:2015年4月時点・パナホーム調べ

・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）をフラッグシップに、住まわれる方の快適性、地域特性、環境に配慮した街づくりを推進しています。全国各地で分譲フェアを開催し拡販を図るとともに、分譲友の会を発足し、お客様との接点強化に努めました。また、今後の事業拡大に向けた新たな取り組みとして、今までパナホームが培ってきた住まいづくりに、木造ならではの間取りと外観、街づくりのノウハウを結集した、木造分譲「パークナードテラス」の販売を北海道札幌市と兵庫県三田市で開始しました。

マンションでは、「パークナード」ブランドを引き続き展開しました。国土交通省「住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択され、先進MEMS（マンション・エネルギー・マネジメント・システム）や災害時の備えに対応した『パークナード目黒カレン』（東京都目黒区）の販売が好調に推移しました。

・ストック事業

リフォームでは、既築のパナホームだけではなく在来木造住宅やマンションを含めて、「価値を生む」リフォームを推進しています。2015年4月よりパナホーム リフォーム株式会社にパナソニック ホームエンジニアリング株式会社の直営リフォーム部門を統合しました。各地区でパナホーム リフォームプラザをオープンし、お客様との接点強化を図りました。また12月には、同社において、パナソニック株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施しました。2016年4月より社名を「パナソニック リフォーム株式会社」に変更しました。あわせてブランドを「Panasonicリフォーム」で統一し、設計提案力や施工体制・アフターサービスのさらなる強化により、より快適な住空間の提供を目指します。

不動産流通では、集合住宅の新築物件と既築物件の賃貸管理受託戸数の拡大を図りました。また、「スムストック」の推進やパナソニック住宅流通サービス事業「R e a R i e」との連携強化により、売買仲介件数増加に努めました。その他、奈良県の西大和ニュータウンにおいて国土交通省「平成27年度住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」を展開しました。不動産流通とリフォームが連携し、住宅診断や空き家の利活用促進および子育て世代の転入促進など、街の活性化に取り組みました。

・海外事業

台湾では、スケルトン建物+インフィル設計・施工+アフターサービスまでを行う一気通貫体制を構築しました。2015年6月には、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）による消費エネルギーの「見える化」も実現するスマートマンション『中山北路（ゾンサンペルー）』（台北市・2017年6月竣工予定）の販売を開始しました。9月には、『羅斯福路（ロスフルー）』（台北市）が台湾の優良施工品質賞を受賞しました。マレーシアでは、パナホーム独自のASEAN地域向けW-PC構法（壁式プレキャストコンクリート）の「リンクハウス」型試作棟を建設しました。12月に現地ディベロッパーMKH社とのJV建設請負会社「PanaHome MKH Malaysia Sdn. Bhd.」を設立し、2016年4月中旬にMKH社より販売する戸建住宅（約500戸）および、マンション（約300戸）の建設を開始します。また、シンガポールにASEAN地域全体の統括を目的とする「PanaHome Asia Pacific Pte, Ltd.」を2015年4月に設立し、インドネシアとタイにおいて現地ディベロッパーとのJV組成に向け推進しました。

以上の結果、連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、新築請負（戸建・集合）およびリフォーム売上が堅調に推移したことにより、3,529億7千1百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益につきましては、増販益や粗利改善により、営業利益は158億5千1百万円（同24.2%増）、経常利益は158億6千6百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億5千3百万円（同25.7%増）となりました。

（次期の見通し）

住宅業界を取り巻く経営環境は、住宅支援策の継続に加え、住宅ローン金利が低位で推移していることもあり、需要は高まるものと推測されます。

このような環境のなか、新築（戸建・集合）請負事業における特長ある商品展開による受注獲得や、街づくり事業でのスマートシティ、マンションの展開および木造分譲での新たな市場開拓、ストック事業での積極投資（人材・店舗）による成長基盤の確立、海外事業の事業領域拡大により、成長性を確保してまいります。収益面では、粗利の改善と固定費の合理化を図る一方、市場環境を見通しながら先行投資（人材・拡販施策）を進め、収益を伴った成長と継続的な利益創出の体質づくりに努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は4,000億円（前年同期比13.3%増）、営業利益は215億円（同35.6%増）、経常利益は215億円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円（同32.3%増）を見込んでおります。

（注）本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であり、なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計期間末における資産総額は、2,773億2千7百万円であり前連結会計年度末比305億8千万円増加しました。その主な要因は、現金預金が49億6千2百万円、販売用不動産が96億2千万円、関係会社預け金が180億円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計期間末における負債総額は、1,180億4千1百万円であり前連結会計年度末比64億5千9百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び工事未払金等が32億7千9百万円、預り金や未払消費税等のその他負債が15億2百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は、1,592億8千6百万円であり前連結会計年度末比241億2千1百万円増加しました。その主な要因は、子会社であるパナホーム リフォーム株式会社の第三者割当増資の実施等に伴い資本剰余金が90億8千6百万円、非支配株主持分が105億9千6百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益100億5千3百万円を計上した一方で、配当金の支払が33億5千9百万円、退職給付に係る調整累計額が20億9百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末は54.7%）となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円増加し、639億6千8百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億3千1百万円の増加（前連結会計年度に比べて19億3千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益（158億2千5百万円）、減価償却費（44億5千5百万円）などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加（68億7千3百万円）および法人税等の支払額（51億8千2百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、218億8千3百万円の減少（前連結会計年度に比べて189億6千9百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻による収入（800億円）などの資金の増加があった一方で、関係会社預け金の預入による支出（1,000億円）および有形固定資産の取得による支出（30億5千2百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億6千9百万円の増加（前連結会計年度に比べて188億5千5百万円の増加）となりました。その主な内容は、非支配株主からの払込みによる収入

（191億6千8百万円）などの資金の増加があった一方で、配当金の支払額（33億5千9百万円）などの資金の減少によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様を最も重要な政策のひとつとして考えて経営にあたってきました。この基本的な考えのもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいりました。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当として10円を実施し、期末配当10円と合計で1株当たり20円の年間配当とさせていただきます。

次期の配当方針につきましては、利益を伴った成長を実現していく過程で、株主からの投下資本に対するリターンの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指すことといたします。なお、年間配当の予想額は現時点では未定とさせていただきます。業績動向等により予想値を算出次第、株主の皆様にお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、ISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、工事監理、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。確定拠出年金制度へ移行する等の施策を実施することにより、そのリスクを低減していますが、今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 不動産、固定資産の価値変動について

当社グループは、不動産の取得・開発・販売等を行っており、当社グループが保有する販売用不動産、その他の固定資産について、地価の下落等による減損または評価損の計上により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 海外事業について

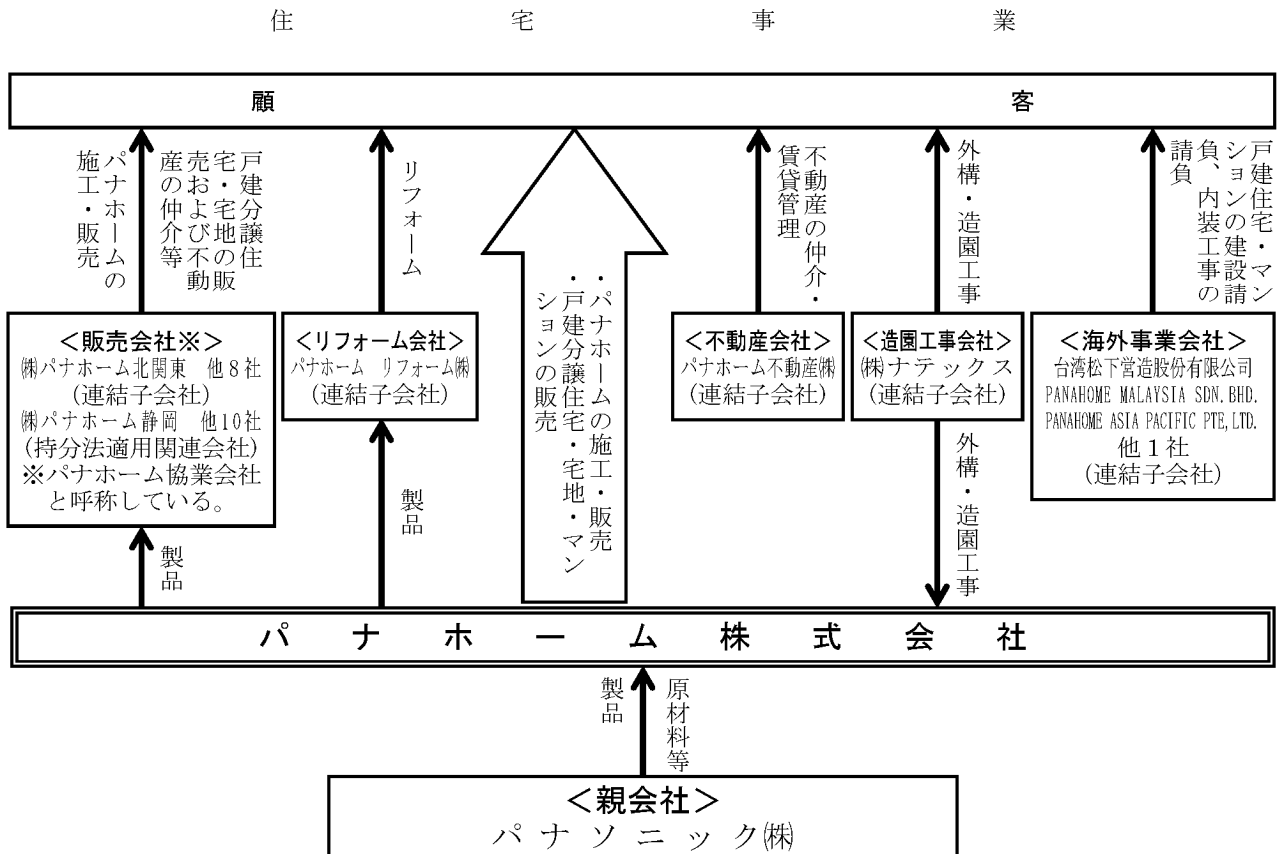
当社グループは、台湾・マレーシアを中心に海外事業を展開しており、各国において急激なインフレーションや為替変動、法律や税制の変更、社会経済情勢の変動等が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社および持分法適用関連会社11社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売および戸建分譲住宅・宅地の販売等を主な事業内容とする住宅事業を行っております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけおよび関係は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮し、健康で快適なくらしの実現をめざし、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。

これからも、パナソニックのブランドイメージを大切にし、「お客様第一」を基本姿勢として、事業ビジョンを『くらし感動を、住まいから。Homes & Living』と掲げ、お客様に最適な快適、健康、喜びを提供しつづけるくらし感動創造企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

〈環境認識〉

新設住宅着工戸数は、短期的には税制改正等による一時的な増減はあるものの、人口減少や住宅ストックが世帯数を上回るという家余りの状態から、総数としては長期的に漸減すると思われる。

しかしながら、安全・安心で環境や節電に配慮したエネルギーマネジメントシステムによる省エネ性・利便性の高いくらしと空気質にこだわり健康に配慮したスマート&ウェルネス住宅、敷地の有効活用が求められる都市部向け多層階住宅、量の確保が求められる高齢者向け住宅、そして地域環境や街並みに配慮したタウンマネジメントを備えたスマートシティは、今まで以上に市場から求められております。また、ストック市場では、良質な住宅を長期間にわたり循環利用しようとする政府誘導策もあり、リフォームや住宅流通分野の着実な成長が見込まれます。

一方、国内の新築住宅市場が縮小傾向にあるなか、安定的な成長のためには海外の需要を取り込むことも必要となってきております。

〈経営戦略〉

以上の環境認識から、中期的な経営戦略としましては、お客様のライフステージすべてを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機と捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4つの事業分野を経営の軸に据え、成長戦略を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2016年度は、収益を伴った成長を図るため、4つの事業分野それぞれの成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

新築請負事業としましては、戸建住宅では、業界トップクラスの環境性能・省エネ性能を備えた主力商品NEW『カサート』を展開してまいります。併せて、業界トップクラスの「60年長期保証延長システム」を新たに導入し、新築後の末長い安心と満足を育む生涯おつきあいのサービス品質を向上させてまいります。

都市部市場への対応として、工業化住宅で初の7階建まで建築できる都市型多層階住宅『Vieuno(ビューノ)』で、相続税対策をお考えの方への二世帯同居や賃貸併用に加え、店舗など非住居用途への対応を強化してまいります。また、主要都市にコンサルティング拠点として、「ビューノプラザ」を展開し多層階住宅のさらなる拡販を図ってまいります。

集合住宅では、都市部を中心に女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』の販売を強化するためモデルルームでの体感型の販売を展開してまいります。また、地方中核都市においても、3階建賃貸住宅『Le-stagemaison FICASA3(レストージメゾン フィカサスリー)』の販売を強化し、賃貸住宅の拡販を図ってまいります。高齢者住宅では、パナソニックの介護事業関連のエイジフリー事業と連携を強化することで医療・介護事業者様および土地オーナー様への販売を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮してまいります。

街づくり事業としましては、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』や『Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン』をフラッグシップとし、50～100戸規模の「パナホーム スマートシティ」を全国各地で展開するとともに、都市近郊エリアでは、木造分譲住宅で新たな市場を開拓してまいります。マンションでは、東名阪を中心とした都市部において、スマートマンション「パークナード」の販売を進めてまいります。また、分譲事業の安定的な拡大に向けてパナソニックグループの遊休地の活用など優良な事業用地の確保を推進してまいります。

ストック事業としましては、リフォームでは、2016年4月1日より、パナソニックとパナホームのリフォームにおけるブランドを「Panasonicリフォーム」に統一、店舗展開や人材の増強で成長基盤を確立し、リフォーム事業の拡大を目指してまいります。

不動産流通につきましては、賃貸管理戸数の拡大を図る一方、売買仲介についても、パナソニック情報サイト「ReaRie」との連携で住み替えリフォーム需要の取り込みをしてまいります。また、まち再生事業として、奈良県北葛城郡河合町の西大和ニュータウンにおいて、居住誘致や既存住宅の活性・流通を促進してまいります。

海外事業としましては、台湾では、マンションの建築請負が軌道に乗るなか、事業領域を拡大するため、ディベロップメント事業への展開を推進してまいります。マレーシアでは、マンション建設に加え、工期が短く断熱・換気の快適性能・防水性に優れたW-PC構法の住宅を展開し、中間所得層向けの一般住宅の販売を強化するとともに、パナソニックの総合力を活かした現地ディベロッパーと連携しスマートシティの事業化を推進してまいります。また、海外拠点をASEAN地域へも拡大し、さらに事業を加速するため、シンガポールに設立した統括会社PanaHome Asia Pacific Pte, Ltd.を核に現地ディベロッパーと連携した地域主導型の受注・建設体制の構築を推進します。

経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価のコストダウンを重点的に推進するとともに、チーム営業による受注生産性の向上、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全体での業務効率化と標準化による固定費の削減を推進します。また、当社の強みを訴求する原点に立ち返った価値営業の推進により契約粗利率の向上や、建築現場のロスを徹底的に排除する合理化の推進により完工粗利率の向上を図ってまいります。これらの取り組みにより、パナホームブランドにふさわしい品質の確立やCS向上を推進してまいります。

これら消費税増税後を見据えた成長戦略と経営体質強化策を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際的な会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用に備え、当該基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、IFRSの適用時期は未定であり、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,876	22,838
受取手形・完成工事未収入金等	5,308	6,765
未成工事支出金	6,776	6,474
販売用不動産	59,292	68,912
商品及び製品	845	1,079
仕掛品	42	62
原材料及び貯蔵品	157	195
関係会社預け金	85,000	103,000
繰延税金資産	2,548	2,523
その他	3,875	3,310
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	181,702	215,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,433	14,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,823	2,871
土地	20,220	20,594
リース資産(純額)	82	52
建設仮勘定	221	283
その他(純額)	416	430
有形固定資産合計	38,197	38,861
無形固定資産	3,852	3,704
投資その他の資産		
投資有価証券	8,590	7,138
長期貸付金	1,867	1,779
退職給付に係る資産	6,101	4,300
繰延税金資産	1,656	2,591
その他	5,124	4,146
貸倒引当金	△345	△335
投資その他の資産合計	22,995	19,621
固定資産合計	65,045	62,188
資産合計	246,747	277,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,267	47,546
短期借入金	355	480
リース債務	43	30
未払法人税等	3,242	3,410
未成工事受入金	24,695	24,949
賞与引当金	2,931	3,467
完成工事補償引当金	1,283	1,258
売上割戻引当金	7	4
その他	16,251	17,753
流動負債合計	93,078	98,901
固定負債		
長期借入金	613	—
リース債務	45	26
再評価に係る繰延税金負債	1,580	1,481
退職給付に係る負債	7,671	8,271
資産除去債務	634	707
その他	7,958	8,653
固定負債合計	18,503	19,140
負債合計	111,582	118,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	41,071
利益剰余金	84,578	91,199
自己株式	△332	△357
株主資本合計	144,607	160,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	231
土地再評価差額金	△6,280	△6,129
為替換算調整勘定	50	△80
退職給付に係る調整累計額	△3,812	△5,821
その他の包括利益累計額合計	△9,641	△11,799
非支配株主持分	199	10,796
純資産合計	135,165	159,286
負債純資産合計	246,747	277,327

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	325,622	352,971
売上原価	252,952	271,485
売上総利益	72,670	81,486
販売費及び一般管理費	59,910	65,634
営業利益	12,759	15,851
営業外収益		
受取利息	236	244
受取配当金	24	26
持分法による投資利益	105	—
その他	307	326
営業外収益合計	674	597
営業外費用		
支払利息	73	69
持分法による投資損失	—	10
株式交付費	—	101
遅延損害金	40	92
契約解約損	31	61
その他	285	245
営業外費用合計	430	581
経常利益	13,003	15,866
特別利益		
固定資産売却益	68	2
投資有価証券売却益	—	71
負ののれん発生益	—	228
収用補償金	—	65
特別利益合計	68	367
特別損失		
固定資産除売却損	67	108
減損損失	97	10
段階取得に係る差損	—	250
社名変更費用	—	39
特別損失合計	164	409
税金等調整前当期純利益	12,907	15,825
法人税、住民税及び事業税	4,495	5,215
法人税等調整額	411	424
法人税等合計	4,906	5,639
当期純利益	8,000	10,185
非支配株主に帰属する当期純利益	4	132
親会社株主に帰属する当期純利益	7,995	10,053

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	8,000	10,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△125
土地再評価差額金	165	78
為替換算調整勘定	36	△130
退職給付に係る調整額	922	△2,008
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△43
その他の包括利益合計	1,176	△2,230
包括利益	9,177	7,955
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,172	7,822
非支配株主に係る包括利益	4	132

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,985	79,627	△314	139,674
会計方針の変更による累積的影響額			705		705
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,375	31,985	80,333	△314	140,380
当期変動額					
剰余金の配当			△3,780		△3,780
親会社株主に帰属する当期純利益			7,995		7,995
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,245	△18	4,227
当期末残高	28,375	31,985	84,578	△332	144,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,080
会計方針の変更による累積的影響額							705
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,786
当期変動額							
剰余金の配当							△3,780
親会社株主に帰属する当期純利益							7,995
土地再評価差額金の取崩							29
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	136	36	922	1,147	4	1,151
当期変動額合計	52	136	36	922	1,147	4	5,379
当期末残高	401	△6,280	50	△3,812	△9,641	199	135,165

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,985	84,578	△332	144,607
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,375	31,985	84,578	△332	144,607
当期変動額					
剰余金の配当			△3,359		△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益			10,053		10,053
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		2		5	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
連結子会社の増資による持分の増減		9,071			9,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,085	6,621	△25	15,681
当期末残高	28,375	41,071	91,199	△357	160,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△6,280	50	△3,812	△9,641	199	135,165
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	401	△6,280	50	△3,812	△9,641	199	135,165
当期変動額							
剰余金の配当							△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益							10,053
土地再評価差額金の取崩							△72
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
連結子会社の増資による持分の増減							9,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	151	△130	△2,008	△2,157	10,596	8,438
当期変動額合計	△169	151	△130	△2,008	△2,157	10,596	24,120
当期末残高	231	△6,129	△80	△5,821	△11,799	10,796	159,286

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,907	15,825
減価償却費	3,976	4,455
減損損失	97	10
段階取得に係る差損益（△は益）	—	250
負ののれん発生益	—	△228
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	92
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△283	△908
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△110	△45
受取利息及び受取配当金	△260	△270
支払利息	73	69
株式交付費	—	101
持分法による投資損益（△は益）	△105	10
固定資産除売却損	67	108
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△71
売上債権の増減額（△は増加）	1,312	△1,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,459	△6,873
仕入債務の増減額（△は減少）	372	1,970
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△6,930	△3,314
その他	△1,375	3,980
小計	11,220	13,479
利息及び配当金の受取額	302	303
利息の支払額	△77	△69
法人税等の支払額	△4,847	△5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,598	8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,051	△2,950
定期預金の払戻による収入	1,020	3,105
有形固定資産の取得による支出	△2,645	△3,052
有形固定資産の売却による収入	402	248
無形固定資産の取得による支出	△868	△1,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,250
貸付けによる支出	—	△171
貸付金の回収による収入	305	145
関係会社預け金の預入による支出	△80,000	△100,000
関係会社預け金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	△77	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△21,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	258	△26
長期借入金の返済による支出	△211	△613
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,168
自己株式の取得による支出	△19	△27
配当金の支払額	△3,779	△3,359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△69
その他	1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	15,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13	1,632
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	62,335
現金及び現金同等物の期末残高	62,335	63,968

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9,083百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が9,083百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点ではありません。

(連結貸借対照表関係)

	(平成27年3月期末)	(平成28年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,674百万円	58,730百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	327百万円	493百万円
3. 設備投資の実施額	4,210百万円	3,961百万円
4. パナホーム購入者のための住宅ローン 及びつなぎローンの保証債務	13,446百万円	14,266百万円
5. 自己株式	611,183株	636,945株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,742百万円	6,505百万円

(連結損益計算書関係)

	(平成27年3月期)	(平成28年3月期)
1. 減価償却実施額	3,967百万円	4,455百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（10百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産においては個別物件単位で区分しております。

当連結会計年度においては、賃貸資産は時価の下落等により、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
賃貸資産	静岡県函南町 他	建物、土地	建物	3
			土地	8
			合計	10
合計			10	

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	△147百万円
組替調整額	—	△54
税効果調整前	23	△201
税効果額	1	76
その他有価証券評価差額金	25	△125
土地再評価差額金：		
税効果額	165	78
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36	△130
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	665	△3,778
組替調整額	1,063	1,015
税効果調整前	1,728	△2,763
税効果額	△806	754
退職給付に係る調整額	922	△2,008
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	27	△43
その他の包括利益合計	1,176	△2,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	587	25	1	611	注1. 2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年5月28日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	611	32	6	636	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成27年3月期末）	（平成28年3月期末）
現金預金勘定	17,876百万円	22,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△541百万円	△1,869百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	45,000百万円	43,000百万円
現金及び現金同等物	62,335百万円	63,968百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成28年6月23日に提出予定の当社の「第59期有価証券報告書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	803円60銭	884円26銭
1株当たり当期純利益金額	47円60銭	59円86銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	7,995	10,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	7,995	10,053
期中平均株式数（千株）	167,965	167,937

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,372	5,491
完成工事未収入金	904	828
売掛金	2,652	2,499
未成工事支出金	5,118	4,868
分譲用建物	9,327	11,883
分譲用土地	48,057	53,309
商品及び製品	844	1,091
仕掛品	42	62
原材料及び貯蔵品	127	160
前渡金	2,178	1,447
関係会社短期貸付金	192	400
関係会社預け金	85,000	103,000
前払費用	157	148
繰延税金資産	2,049	1,881
その他	1,184	1,405
貸倒引当金	△0	△58
流動資産合計	163,208	188,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,882	12,243
構築物（純額）	566	508
機械及び装置（純額）	2,689	2,776
車両運搬具（純額）	33	24
工具、器具及び備品（純額）	352	323
土地	19,543	19,247
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	221	276
有形固定資産合計	36,304	35,411
無形固定資産		
施設利用権	95	95
ソフトウェア	3,667	3,479
無形固定資産合計	3,762	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	844	623
関係会社株式	3,459	4,159
出資金	9	9
長期貸付金	90	83
従業員長期貸付金	227	212
破産更生債権等	64	75
前払年金費用	10,294	11,084
長期預け金	3,835	2,781
その他	1,678	1,573
貸倒引当金	△328	△244
投資損失引当金	△659	△784
投資その他の資産合計	19,517	19,575
固定資産合計	59,584	58,562
資産合計	222,792	246,982

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	105	1
工事未払金	13,671	15,563
買掛金	24,038	22,726
リース債務	4	4
未払金	5,871	5,260
未払費用	1,722	1,754
未払法人税等	2,724	2,635
未払消費税等	2,072	3,055
未成工事受入金	20,127	19,567
預り金	11,578	30,997
賞与引当金	2,490	2,576
完成工事補償引当金	1,160	1,091
売上割戻引当金	10	9
営業外電子記録債務	-	188
流動負債合計	85,576	105,431
固定負債		
リース債務	11	6
繰延税金負債	439	465
再評価に係る繰延税金負債	1,580	1,481
退職給付引当金	6,018	6,208
関係会社事業損失引当金	130	127
長期預り金	4,494	4,296
資産除去債務	518	544
その他	2	1
固定負債合計	13,195	13,130
負債合計	98,772	118,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,982	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106	90
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	19,195	23,620
利益剰余金合計	69,890	74,298
自己株式	△324	△352
株主資本合計	129,924	134,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	244
土地再評価差額金	△6,280	△6,129
評価・換算差額等合計	△5,905	△5,884
純資産合計	124,019	128,420
負債純資産合計	222,792	246,982

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	168,054	173,430
不動産事業売上高	43,970	44,610
住宅システム部材売上高	33,418	31,808
売上高合計	245,443	249,849
売上原価		
完成工事原価	127,036	129,452
不動産事業売上原価	37,583	37,613
住宅システム部材売上原価	24,523	23,166
売上原価合計	189,142	190,231
売上総利益		
完成工事総利益	41,017	43,977
不動産事業総利益	6,387	6,997
住宅システム部材総利益	8,895	8,642
売上総利益合計	56,300	59,617
販売費及び一般管理費	45,750	47,177
営業利益	10,550	12,440
営業外収益		
受取利息	176	188
有価証券利息	5	2
受取配当金	112	106
受入リベート	69	103
その他	175	193
営業外収益合計	539	594
営業外費用		
支払利息	64	79
貸倒引当金繰入額	0	75
契約解約損	28	59
投資損失引当金繰入額	—	125
その他	93	110
営業外費用合計	186	450
経常利益	10,903	12,584
特別利益		
固定資産売却益	68	2
投資有価証券売却益	—	64
収用補償金	—	65
特別利益合計	68	131
特別損失		
固定資産除売却損	57	99
関係会社株式評価損	—	432
その他の投資評価損	22	—
減損損失	97	10
投資損失引当金繰入額	659	—
関係会社事業損失引当金繰入額	130	—
特別損失合計	966	541
税引前当期純利益	10,005	12,174
法人税、住民税及び事業税	3,637	4,085
法人税等調整額	349	249
法人税等合計	3,986	4,334
当期純利益	6,019	7,839

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益 剰余金				利益剰余 金合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	—	4,400	42,000	16,328	66,916
会計方針の変更による累積的 影響額									705	705
会計方針の変更を反映した当期 首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	—	4,400	42,000	17,034	67,622
当期変動額										
剰余金の配当									△3,780	△3,780
当期純利益									6,019	6,019
固定資産圧縮積立金の積立						116			△116	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9			9	—
土地再評価差額金の取崩									29	29
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	106	—	—	2,161	2,268
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	106	4,400	42,000	19,195	69,890

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△306	126,968	350	△6,416	△6,066	120,901
会計方針の変更による累積的 影響額		705				705
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△306	127,674	350	△6,416	△6,066	121,607
当期変動額						
剰余金の配当		△3,780				△3,780
当期純利益		6,019				6,019
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			24	136	161	161
当期変動額合計	△18	2,250	24	136	161	2,411
当期末残高	△324	129,924	375	△6,280	△5,905	124,019

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益 剰余金				利益剰余 金合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	106	4,400	42,000	19,195	69,890
会計方針の変更による累積的 影響額										—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	106	4,400	42,000	19,195	69,890
当期変動額										
剰余金の配当									△3,359	△3,359
当期純利益									7,839	7,839
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△16			16	—
土地再評価差額金の取崩									△72	△72
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16	—	—	4,424	4,407
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	90	4,400	42,000	23,620	74,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△324	129,924	375	△6,280	△5,905	124,019
会計方針の変更による累積的 影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△324	129,924	375	△6,280	△5,905	124,019
当期変動額						
剰余金の配当		△3,359				△3,359
当期純利益		7,839				7,839
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△72				△72
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			△130	151	20	20
当期変動額合計	△27	4,379	△130	151	20	4,400
当期末残高	△352	134,304	244	△6,129	△5,884	128,420

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

（単位：百万円、％）

区分	平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住宅事業	88,582	97.6%	92,291	104.2%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	119,651	38.1%	132,341	35.4%	110.6%
	集合	52,492	16.7%	70,873	18.9%	135.0%
	住宅システム部材	19,251	6.1%	14,269	3.8%	74.1%
	新築請負計	191,394	60.9%	217,484	58.1%	113.6%
	分譲土地・建物	40,102	12.8%	49,444	13.2%	123.3%
	マンション	9,853	3.1%	17,314	4.7%	175.7%
	街づくり計	49,955	15.9%	66,759	17.9%	133.6%
	リフォーム	40,490	12.9%	47,188	12.6%	116.5%
	不動産流通	28,015	8.9%	32,879	8.8%	117.4%
	ストック計	68,505	21.8%	80,067	21.4%	116.9%
	海外	4,557	1.4%	9,857	2.6%	216.3%
	計	314,413	100.0%	374,168	100.0%	119.0%

	区分	平成27年3月期末 (27. 3. 31)		平成28年3月期末 (28. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	93,145	53.1%	101,268	49.1%	108.7%
	集合	53,102	30.2%	65,764	31.9%	123.8%
	住宅システム部材	10,714	6.1%	7,988	3.9%	74.6%
	新築請負計	156,963	89.4%	175,022	84.9%	111.5%
	分譲土地・建物	7,376	4.2%	9,877	4.8%	133.9%
	マンション	1,340	0.8%	6,695	3.2%	499.5%
	街づくり計	8,716	5.0%	16,573	8.0%	190.1%
	リフォーム	5,079	2.9%	5,335	2.6%	105.0%
	不動産流通	—	—	—	—	—
	ストック計	5,079	2.9%	5,335	2.6%	105.0%
	海外	4,797	2.7%	9,258	4.5%	193.0%
	計	175,557	100.0%	206,189	100.0%	117.4%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	119,342	36.7%	130,495	37.0%	109.3%
	集合	55,953	17.2%	63,498	18.0%	113.5%
	住宅システム部材	19,357	5.9%	13,925	3.9%	71.9%
	新築請負計	194,653	59.8%	207,919	58.9%	106.8%
	分譲土地・建物	44,685	13.7%	47,371	13.4%	106.0%
	マンション	13,401	4.1%	11,959	3.4%	89.2%
	街づくり計	58,086	17.8%	59,330	16.8%	102.1%
	リフォーム	41,272	12.7%	47,445	13.5%	115.0%
	不動産流通	28,015	8.6%	32,879	9.3%	117.4%
	ストック計	69,287	21.3%	80,324	22.8%	115.9%
	海外	3,595	1.1%	5,396	1.5%	150.1%
	計	325,622	100.0%	352,971	100.0%	108.4%

(注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、前期末受注残高+当期受注高-当期売上高は、当期受注残高に一致しません。

2. 当年度より、区分名の「増改築」を「リフォーム」に変更しております。

3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。